

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地. Includes details for 山形県信用保証協会.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification with columns for 設立目的, 参考(国・県・市町村)の財政的関与状況, 類型, and 事業の意義の検証(注2).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for financial status with columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Includes rows for 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table for operating status with columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Includes rows for 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for financial/operating status verification with columns: 財務・経営状況の検証, 当期経常増減額, etc.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for prefecture involvement with columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Includes rows for 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for prefecture financial support with columns: 項目, R元年度(千円, %). Includes rows for 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for medium-term business health plan strategy with columns: 中期経営健全化計画の策定, 有/無.

Table for organizational structure with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, etc.

Table for prefecture involvement necessity verification with columns: 県の関与の必要性の検証, 中小企業者等に対する金融の円滑化を図る信用保証制度は、中小企業等への金融施策の中で重要な役割を担っており、県の中小企業金融施策と連携・協調した事業展開が必要であるため、今後とも県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Text box for cost-effectiveness verification: 当協会は、信用保証協会法に基づき、信用力や担保力が不足している中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その債務を保証する事業を行っており、当該事業を当協会が行うことが最も効率的かつ効果的である。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

| 項目 | 見直し内容 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|---------------------------------|-------------------------------|------|------|------|------|------|
| II 事業の意義 | — | | | | | |
| III 経営健全性 | | | | | | |
| III-1 財務・経営 | | | | | | |
| 収入確保 | 保証利用企業者数の維持・増加に向けた取組みを強化していく。 | | | | | → |
| 支出削減 | 引き続き事務の合理化・効率化に努める。 | | | | | → |
| その他収支改善 | 全般的な経費削減や嘱託職員の活用などによる効率化に努める。 | | | | | → |
| III-2 県の関与 | | | | | | |
| 財政支援等 | — | | | | | |
| | — | | | | | |
| 人的支援等 | — | | | | | |
| III-3 経営健全化・財政リスク | | | | | | |
| 債務超過 | — | | | | | |
| 累積損失 | — | | | | | |
| 当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み | — | | | | | |
| 県の損失補償等 | — | | | | | |
| 県の長期貸付金 | — | | | | | |
| 元利償還金への県依存率10%以上 | — | | | | | |
| 中期経営改善計画等の策定 | — | | | | | |
| IV 費用対効果 | — | | | | | |
| V その他 | | | | | | |
| 情報公開 | — | | | | | |
| その他 | — | | | | | |

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content (昭和24年8月24日, 出資内訳, 設立目的, 類型, 事業計画/実績, 保証利用企業数).

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点 (①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性), 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果).

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, etc.

(注) 1. 「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2. 「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金, 収入確保, 支出削減, etc.

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

| | |
|-------|------|
| 事業類型: | 国制度等 |
|-------|------|

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

| 項目 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 対前年度増減額 | 対前年比 | 項目 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 対前年度増減額 | 対前年比 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 出資(出えん)金 | 5,787,754 | 5,787,754 | 5,787,754 | 0 | 100.0 | 補助金 | 456,277 | 388,325 | 342,956 | △45,369 | 88.3 |
| 損失補償(債務保証)残高(注) | 8,757 | 8,511 | 8,340 | △171 | 98.0 | 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 短期貸付残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 長期貸付残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 合計 | 456,277 | 388,325 | 342,956 | △45,369 | 88.3 |
| 元利償還金に対する県依存率(注) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0P | | 総収入に占める県の財政支援等の割合 | 12.6% | 11.4% | 9.8% | △1.6P | 8596.5% |

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R元年度決算)

(単位:千円,%)

| 項目 | 合計 | 国 | 割合 | 県 | 割合 | 市町村 | 割合 | その他 | 割合 | 「その他」の名称 |
|---------|---------|--------|------|---------|-------|---------|-------|-----|------|----------|
| 長期借入金残高 | 0 | | | | | | | 0 | | |
| 補助金 | 656,451 | 11,220 | 1.7% | 342,956 | 52.2% | 302,275 | 46.0% | 0 | 0.0% | |
| 委託料 | 0 | | | | | | | 0 | | |

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

| 項目 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 備考(増減理由、新規・継続の別等) |
|-------------|---------|---------|---------|-------------------|
| 【出資・出えん金】 | 0 | 0 | 0 | |
| 〇〇のための出資金 | | | | |
| 【損失補償・債務保証】 | 0 | 0 | 0 | |
| 〇〇事業に係る損失補償 | | | | |
| 【短期貸付】 | 0 | 0 | 0 | |
| 〇〇貸付金 | | | | |
| 【長期貸付】 | 0 | 0 | 0 | |
| 〇〇事業貸付金 | | | | |
| 【補助金】 | 388,325 | 342,956 | 546,621 | |
| 保証料補給金 | 383,332 | 341,220 | 545,887 | 継続 |
| 保証料補給特別補助金 | 4,993 | 1,736 | 734 | 継続 |
| 〇〇事業費補助金 | | | | |
| 〇〇事業費補助金 | | | | |
| 〇〇事業費補助金 | | | | |
| 【負担金、会費等】 | 0 | 0 | 0 | |
| 〇〇負担金 | | | | |
| 【委託料】 | 0 | 0 | 0 | |
| 〇〇事業委託 | | | | |
| 〇〇事業委託 | | | | |
| 〇〇事業委託 | | | | |
| 〇〇事業委託 | | | | |
| 合計額 | 388,325 | 342,956 | 546,621 | |

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

| 項目 | R元年 | R2年 | 増減 | 項目 | R元年 | R2年 | 増減 |
|--------|-----|-----|----|----------------------|-----|-----|----|
| 常勤役員 | 4 | 4 | 0 | 非常勤役員 | 15 | 15 | 0 |
| うち県職員 | 1 | 1 | 0 | うち県職員 | 2 | 2 | 0 |
| うち県退職者 | 1 | 1 | 0 | うち県退職者 | 1 | 1 | 0 |
| 正職員 | 69 | 69 | 0 | 非正職員 | 12 | 11 | △1 |
| うち県職員 | 0 | 0 | 0 | うち県職員 | 0 | 0 | 0 |
| うち県退職者 | 0 | 0 | 0 | うち県退職者 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 非正職員の正職員 換算人数(注2) | 11 | 10 | △1 |

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。

2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

| 対象役員数 | 報酬総額(R元年度) |
|-------|------------|
| 4 名 | 32,476 千円 |

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。

2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

信用保証協会の基本財産は、信用保証協会の支払準備資産として保証債務の最終担保となるものであり、保証業務を運営していくうえで重要との認識から、県は、市町村・金融機関と連携し、基本財産(基金)造成のために出捐(S33年度からH17年まで、H18年度から休止)。

中小企業振興施策を展開していく上では、当協会が担う信用保証事業と密接に連携、協調していくことが重要であり、今後も県の関与が必要。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

| 項目 | 該当の有無(注) | 左記いずれかに該当有の場合その理由 | 今後の対応方針 |
|---|--|--|--|
| ①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | | |
| ②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | | |
| ③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | | |
| ④県の損失補償、債務保証を受けていないか | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 平成16年度及び平成17年度県商工業振興資金のうち中小企業再生支援資金の融資に際し、債務を保証したものについて、代位弁済を行った場合に生じた損失を補償するもの。 | 損失補償の期間は令和3年度までとなっており、対象企業について、関係機関と連携し状況把握や支援を行っている。 実際に代位弁済を行った企業に関しては、企業の実情に応じて回収に努めていく。 |
| ⑤県から長期貸付金を受けていないか | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | | |
| ⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | | |

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

| 策定の有無 | 計画期間 | 主な取組内容 |
|--|--------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 平成30年度～令和2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に寄り添い安定的な資金調達を支援するとともに、中小企業者の経営改善や生産性向上を促すため、金融機関との対話や連携をより一層推進する。 ・経営支援体制の充実を図るとともに、金融機関や支援機関等と連携して経営支援に取り組んでいく。 ・地方公共団体や金融機関等の関係機関との連携を強化することにより、地方創生に寄与していく。 ・期中管理の充実及び強化、回収の合理化及び効率化に努める。 ・運営規律の強化を図りつつ、業務全般の改善及び効率化を推し進めながら、人材の育成に取り組むとともに財政基盤の強化にも努める。 |

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会法第6条の規定により、国から設立の認可を受けている県内で唯一の法人である。
当協会の信用保証事業の令和元年度実績は、保証承諾額、保証債務残高ともに東北6県中最多となるなど、高い実績をあげている。
中小企業を金融面から支援する信用保証制度は今後も重要であり、引き続き協会により信用保証事業が実施されていくことが必要である。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

(参考)国・県・市町村その他の財政的関与状況(R元年度決算)

[Empty box for financial involvement details]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

| ホームページアドレス: | http://www.vsh.or.jp | |
|--|--|--------------------------------|
| 項目 | 公表の有無(注) | 公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等) |
| 定款(公社等の設立目的)、事業内容 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 当協会のホームページ、ディスクロージャー誌にて公表している。 |
| 事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | 当協会のホームページ、ディスクロージャー誌にて公表している。 |
| 中期経営改善計画等 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無 | 当協会のホームページに中期事業計画として公表している。 |

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R元年度決算)

| 項目 | 実施年月 | 実施機関等 | 監査等の結果(指摘事項等) | 左記に対する対応状況 |
|------------|------------------|---------------------------------|--|--|
| 法令等による指導監査 | | | | |
| 県監査委員監査 | 令和元年8月 (書面監査) | 山形県 監査委員 | 総体として適正に処理されていると認められた。 | - |
| 外部監査 | 令和元年6月 | 会計検査院 | 総体として適正に処理されていると認められた。 | - |
| 外部監査 | 平成29年2月 | 県行政支出 点検・行政 改革推進員 会 | きめ細やかな支援の充実を図り、継続(利用企業者数の維持・増加等) | ・保証利用企業数は、平成30年度13,996社から令和元年度13,393社と減少。人口減少や高齢化の加速等に伴う中小企業者数の減少や金融環境の変化により保証利用企業数は減少している。 ・保証利用の促進に向けて、中小企業者のライフステージに合わせ、多様な資金ニーズにきめ細やかに応えていくとともに金融機関・地公体等との連携を進めていく。 |
| | 令和元年7月 | 弁護士1名 税理士1名 中小企業診断 士1名 | 年度経営計画に対する外部委員会の評価。全体的に適正な業務運営がなされているとの評価であった。 | - |

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。